

公益社団法人日本金属学会 2025年度(令和7年度)事業計画

(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

2025年度の事業計画、事業の方針は、次の通りである。(詳細は本会ホームページ/情報公開を参照のこと。)

- ①2025年度は公益社団法人としての13年目の事業年度であり、引き続きセルフガバナンスに基づいて、公益目的事業を公正かつ適切に推進する。
- ②刊行事業については、機関誌3誌の刊行を推進する。会報「まてりあ」においては、金属をはじめとする材料に関して学術的・技術的知見を幅広く得たいときに手軽に読め、かつ研究開発活動の一助となる情報誌であることを目指し、入門講座や講義ノートに加え、実学講座、技術士紹介等の記事カテゴリーの一層の充実を図る。また、誌面や記事構成の改定等を推進する。日本金属学会誌は、日本語で書かれた最新知見の発信や高度な専門性のある提案・意見交流・学理追求の場として維持向上を図るために、積極的な投稿勧誘や Review や Overview の和訳掲載等を推進する。Materials Transactions は、日本の代表的な材料系英文論文誌で在り続けるよう、より一層高度化するとともに、インパクトファクターの更なる向上を目指し、特集や Review, Overview, Current Trends in Research の充実と、査読の厳格化等によって掲載論文の質を向上させる。さらに、質の高い論文が掲載されていることの周知や被引用数の多い論文の著者への認定等の掲載論文引用の促進、掲載論文引用の積極的な要請等の施策を推進する。さらに、編集作業の迅速化に取り組む。また、共同刊行における編集の一体化を推進する。
- ③講演会・講習会事業については、現地開催を基本とし、適切かつ効果的なオンライン利用も継続する。最新の研究や技術を発信し、大学・企業・研究所を越えた多様かつ多くの研究者や技術者が集い交流する魅力ある講演大会を目指して、講演大会のプログラムや日程を検討する。また、魅力ある公募ならびに企画シンポジウムの開催や他学協会との連携企画の拡充等の施策を推進する。オンライン教育講座は、次世代を担う人材の教育と育成に貢献する重要なコンテンツとして位置づけ推進していく。併せて、基礎から最新の研究や技術までを学べるセミナーやシンポジウムの開催や教育講座を開催するとともに、高校生・高専生が材料の魅力を理解するための機会を作る。また、会員の活発な交流や材料分野での人材育成をより一層推進する。
- ④調査・研究事業については、国際舞台における我が国の材料科学を先導していくことを目指し、再編した分科の特長を活かす協力体制による活動を推進する。また、研究会、若手研究グループに加えて、分野を超えた取り組みを強化すべき研究課題に対して産・学・官が連携して課題解決に取り組むことを目的とした産学協創研究会の活動を引き続き推進するとともに、新たに材料共通の基盤技術・基礎学理の発展を目的とした研究会を創設する。さらに、若手研究者を対象とした研究助成事業の拡充を図る。金属及び関連材料に興味を持つ若い世代を育てることを目指し、学校教育の支援や青少年向けイベントの開催、若手交流等の人材育成に関する事業を拡充する。国際学術交流は、KIM, TMS, IIM 等との交流および秋期講演大会における国際シンポジウムの開催を推進する。男女ともに学会で活躍できる環境作りのために男女共同参画事業を継続して推進する。
- ⑤表彰・奨励事業については、若手や民間企業の研究者・技術者を含め多様な層への授賞を推進する。
- ⑥学会の活動を広く周知するために、アウトリーチ等の広報活動を推進する。
- ⑦庶務については、引き続き法令等および本会の定めに則り、公正かつ適切に行う。
- ⑧会計については、引き続き最新の公益法人会計基準および公益認定等ガイドライン等に則り、公正かつ適切に行う。

公益社団法人 日本金属学会 2025年度収支予算書

2025年3月1日から2026年2月28日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
特定資産運用益	23,620,000	23,675,234	-55,234	
特定資産受取利息	23,620,000	23,675,234	-55,234	
退職給付引当資産	690,000	693,369	-3,369	
減価償却引当資産	0	87	-87	
刊行事業資金	6,390,000	6,391,000	-1,000	
刊行事業拡充賛助寄付資金	0	1,286	-1,286	
講演会・講習会事業資金	5,990,000	5,991,625	-1,625	
調査・研究事業資金	4,650,000	4,690,464	-40,464	
調査・研究事業拡充資金	0	6,000	-6,000	
国際学術交流資金	1,428,000	1,428,000	0	
国際会議準備資金	0	550	-550	
表彰・奨励事業資金	1,050,000	1,050,000	0	
学会賞資金	231,000	231,003	-3	
研究技術功労賞資金	98,000	98,000	0	

科 目	当 年 度	前年度予算額	増 減	備 考
奨励賞・奨学賞等資金	693,000	693,450	- 450	
谷川・ハリス賞資金	210,000	210,000	0	
増本量賞資金	490,000	490,000	0	
村上賞資金	1,700,000	1,700,400	- 400	
受取入会金	100,000	100,000	0	
受取入会金	100,000	100,000	0	
受取会費	67,150,000	61,860,000	5,290,000	
正員受取会費	35,100,000	30,500,000	4,600,000	会費値上
学生員受取会費	3,800,000	3,200,000	600,000	会員数増を見込み
維持員受取会費	27,900,000	27,000,000	900,000	口数増
外国会員受取会費	350,000	1,160,000	- 810,000	国内在住外国人を正員としたことによる会員数減
事業収益	82,750,000	85,873,050	- 3,123,050	
刊行事業収益	39,239,000	45,392,050	- 6,153,050	
会報購読費収益	1,375,000	1,863,110	- 488,110	
会誌購読費収益	2,867,000	3,350,400	- 483,400	
欧文誌購読費収益	7,726,000	10,483,204	- 2,757,204	会員電子ジャーナル無料化による購読料減
会報別刷等収益	2,016,000	3,231,250	- 1,215,250	別刷り減
会誌別刷・審査収益	300,000	390,000	- 90,000	
欧文誌別刷・審査収益	19,320,000	20,040,000	- 720,000	カラー印刷収入費減
刊行事業広告収益	4,119,000	4,518,000	- 399,000	
単行本収益	516,000	516,086	- 86	
著作権料収益	1,000,000	1,000,000	0	
講演会・講習会事業収益	42,060,000	40,145,000	1,915,000	
講演大会参加費収益	26,880,000	26,000,000	880,000	参加者増を見込み
講演大会懇親会参加費収益	2,390,000	1,490,000	900,000	参加者増を見込み
金属学会シンポジウム参加費収益	600,000	600,000	0	
金属学会シンポジウム予稿集収益	10,000	10,000	0	
セミナー参加費収益	5,590,000	5,590,000	0	
セミナーテキスト収益	30,000	30,000	0	
講演会・講習会事業広告収益	4,385,000	4,265,000	120,000	
支部講演会・講習会事業収益	1,615,000	1,600,000	15,000	
講演会・講習会事業委託収益	560,000	560,000	0	
調査・研究事業収益	275,000	0	275,000	
調査・研究事業収益	0	0	0	
支部調査・研究事業事業収益	275,000	0	275,000	
表彰・奨励事業収益	1,176,000	336,000	840,000	
審査・投稿料収益	1,176,000	336,000	840,000	技術開発賞投稿数増を見込み
受取補助金等	0	0	0	
受取国庫助成金	0	0	0	
受取地方公共団体助成金	0	0	0	
受取負担金	0	0	0	
受取負担金	0	0	0	
受取寄付金	25,000,000	25,000,000	0	
受取寄付金	25,000,000	25,000,000	0	刊行事業拡充賛助寄付資金から振替
雑収益	20,000	21,100	- 1,100	
受取利息	0	1,000	- 1,000	
雑収益	20,000	20,000	0	
支部受取利息・雑収益	0	100	- 100	
経常収益計	198,640,000	196,529,384	2,110,616	
(2)経常費用				
事業費	181,634,000	180,602,373	1,031,627	
刊行事業費	79,973,000	78,901,349	1,071,651	
給料手当	30,750,000	26,313,040	4,436,960	派遣職員増
退職給付費用	1,660,000	1,771,491	- 111,491	
福利厚生費	2,890,000	4,372,897	- 1,482,897	育児休暇職員
会報刊行費	31,124,000	33,465,765	- 2,341,765	巻頭記事，デザイン費等見直し
会誌刊行費	1,953,000	1,963,242	- 10,242	
欧文誌刊行費	10,222,000	9,640,914	581,086	管理費増
学術図書類刊行費	1,374,000	1,374,000	0	
講演会・講習会事業費	55,593,000	55,806,052	- 213,052	
給料手当	18,450,000	15,787,824	2,662,176	派遣職員増
退職給付費用	996,000	1,062,895	- 66,895	
福利厚生費	1,734,000	2,623,738	- 889,738	育児休暇職員
講演大会開催費	26,083,000	28,107,620	- 2,024,620	会場費減
講演大会懇親会費	980,000	1,000,000	- 20,000	
本多記念講演開催費	132,000	92,500	39,500	
金属学会シンポジウム開催費	575,000	672,385	- 97,385	

科 目	当 年 度	前年度予算額	増 減	備 考
セミナー開催費	1,803,000	1,155,090	647,910	オンラインセミナー経費増
国際会議開催費	0	0	0	
支部講演会・講習会開催費	4,840,000	5,304,000	- 464,000	
調査・研究事業費	36,915,000	37,208,351	- 293,351	
給料手当	3,075,000	2,631,304	443,696	
退職給付費用	166,000	177,149	- 11,149	
福利厚生費	289,000	437,290	- 148,290	
関連団体連携事業費	20,000	21,500	- 1,500	
日本工学会費	171,000	172,540	- 1,540	
材料戦略委員会費	10,000	10,000	0	
科研費委員会費	1,000	1,000	0	
人材育成委員会費	140,000	140,000	0	
男女共同参画委員会費	215,000	170,000	45,000	
調査研究委員会費	2,147,000	2,020,568	126,432	
研究会費	3,500,000	4,500,000	- 1,000,000	研究会数減
研究助成費	22,500,000	22,500,000	0	
企画委員会費	2,000	2,000	0	
セルフガバナンス委員会費	10,000	10,000	0	
国際学術交流委員会費	2,800,000	2,561,000	239,000	
支部調査・研究事業費	1,869,000	1,854,000	15,000	
表彰・奨励事業費	9,153,000	8,686,621	466,379	
給料手当	3,075,000	2,631,304	443,696	
退職給付費用	166,000	177,149	- 11,149	
福利厚生費	289,000	437,290	- 148,290	
名誉員費	378,000	147,600	230,400	
各種賞検討委員会費	847,000	720,568	126,432	
学会賞費	799,500	799,060	440	
技術賞費	65,000	100,600	- 35,600	
技術開発賞費	217,000	214,600	2,400	
金属組織写真賞費	115,500	110,700	4,800	
研究技術功労賞費	594,000	636,700	- 42,700	
功績賞費	147,500	342,100	- 194,600	
奨励賞・奨学賞等費	215,500	428,200	- 212,700	
谷川・ハリス賞費	46,000	57,300	- 11,300	
増本量賞費	213,000	212,300	700	
まてりあ賞	30,000	28,800	1,200	
村上賞費	1,218,000	1,195,500	22,500	
論文賞費	397,000	221,500	175,500	
フェロー費	21,000	12,350	8,650	
支部表彰・奨励事業費	230,000	213,000	17,000	
管理費	20,966,000	20,146,622	819,378	
給料手当	6,150,000	5,262,608	887,392	派遣職員増
退職給付費用	332,000	354,298	- 22,298	
福利厚生費	578,000	874,579	- 296,579	
会議費	870,000	870,000	0	
旅費交通費	2,500,000	2,500,000	0	
通信運搬費	1,300,000	1,300,000	0	
減価償却費	250,000	267,237	- 17,237	
消耗什器備品費	100,000	45,000	55,000	
消耗品費	2,350,000	2,350,000	0	
修繕費	10,000	10,000	0	
印刷製本費	500,000	500,000	0	
光熱水料費	68,000	40,000	28,000	
賃借料	528,000	528,000	0	
保険料	14,000	12,000	2,000	
諸謝金	20,000	20,000	0	
租税公課	2,732,000	2,732,000	0	
送金手数料	270,000	133,000	137,000	
支払負担金	10,000	12,000	- 2,000	
システム管理費	334,000	285,900	48,100	
委託費	1,600,000	1,600,000	0	
雑費	450,000	450,000	0	
経常費用計	202,600,000	200,748,995	1,851,005	
評価損益等調整前経常増減額	- 3,960,000	- 4,219,611	259,611	
評価損益等	0	0	0	
当期経常増減額	- 3,960,000	- 4,219,611	259,611	

科 目	当 年 度	前年度予算額	増 減	備 考
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2)経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	- 3,960,000	- 4,219,611	259,611	
一般正味財産期首残高	1,076,960,440	1,092,961,439	- 16,000,999	
一般正味財産期末残高	1,073,000,440	1,088,741,828	- 15,741,388	
II. 指定正味財産増減の部				
特定資産受取利息	1,700,000	1,700,400	- 400	
未経過償還差額金の償却額	301,399	10,194	291,205	
刊行事業拡充賛助寄付金	50,000	50,000	0	
一般正味財産への振替額	27,051,399	26,760,594	290,805	25,000,000円を受取寄付金へ振替
当期指定正味財産増減額	- 25,000,000	- 25,000,000	0	
指定正味財産期首残高	415,875,099	422,194,880	- 6,319,781	
指定正味財産期末残高	390,875,099	397,194,880	- 6,319,781	
III. 正味財産期末残高	1,463,875,539	1,485,936,708	- 22,061,169	

- (注) 1. 小科目の対前年度予算額比50万円超の増減の理由および補足説明を備考欄に記載した.
2. 人件費の配賦率は, 刊行事業50%, 講演会・講習会事業30%, 調査・研究事業 5%, 表彰・奨励事業 5%, 法人会計10%としている.

◇ ◇ ◇